

月例研究会（2011年5月25日）

高度成長期における 金型製造業の取引関係

平山 勉

高度成長期後半の金型製造業では、金型を一括外注する同業者間の取引が活発化した。いわゆる「仲間取引」の開始である。これにより当該製造業者の需要変動への対応の在り方は、従来の個別企業によるものから同業者間の結びつきを利用したものへと変化していった。こうした変化は、高度成長期の当該製造業の発展過程を検討するうえで重要な考察対象となりうる事象であるといえる。しかしその一方で、この変化に関する検討は、これまで議論されてこなかった。そこで月例研究会では、東京都のプラスチック用金型製造者に焦点をあてて、当該期の取引関係の変化を、それが必要とされた要因、普及の前提条件、その普及による効果に分けて報告した。

高度成長期のプラスチック用金型製造業が同業者間の外注取引を必要とした要因は、1960年代中盤以降の金型市場変容に対し、労働力不足が深刻化したことにあった。高度成長期前半、生産工程の分業化により万能的な熟練工への依存から脱却することで若年労働力の積極的な活用を可能にし、企業規模を拡大させてきた当該製造業者にとって、労働市場の逼迫に伴う若年労働者の獲得難は、企業規模拡大の制約となった。これに対し1960年代中盤以降の金型市場では、製品の精密化・大型化による金型製造日数の長期化が急速に進展していくこととなる。これにつれ当該製造業者は、金型市場変容への

対応に迫られていき、供給力向上を制約する条件下で、より効率的に金型を製造する仕組みが模索されていくこととなったのである。

その際、新たな仕組みに大きな影響を与えたのが、1965年不況を機に活用されはじめた同業者間の外注取引であった。1950年代後半からの当該製造業における生産性向上の過程—組合結成による産業振興、設備投資の積極化、生産管理法の変化—では、企業間の情報共有や技術レベルの格差縮小といった、同業者間のネットワーク形成を後押しする前提条件が整備されつつあったが、この不況を契機に、従来、同業者間の取引に消極的であった当該製造業者同士が結び付くこととなった。さらに1960年代中盤以降、こうした条件整備のもと、各企業で退職労働力を外注先として活用する取組みや、協同組合化による受注斡旋などの労働力の問題を意識した取組みが実施されていくこととなる。

その結果、高度成長期後半の当該製造業では、同業者間の外注取引が積極的に活用されることとなった。このことは、個別企業のレベルでみれば、生産を特化し技術の専門性を高め、また生産能力を超える受注を確保することを可能とするものであった。一方、取引参加企業にとっては、ネットワーク内の資源、即ち設備や労働力を繁閑による波を抑えながら有効に活用することのできる取組みであったといえる。つまり、当該製造業者は外注取引の活用を通じて、生産性の向上、生産の効率化を達成できる仕組みを構築したことを意味している。こうして高度成長期後半の当該金型製造業は、市場の変容等、直面する課題に柔軟に対応していったのであった。

（ひらやま・つとむ 法政大学大原社会問題研究所
兼任研究員）